

市議団ニュース

連絡先

2017年2月5日号

杉野 修 58-9010 渡辺昌代 21-9058

石田利春 52-7260 平間益美 23-9519

【議員団控室（市役所4F）の住所・久喜市下早見85-3】

「日本共産党久喜市議団ブログ」更新中です

さいたま市 自校給食への転換を！

市は鷲宮給食センターの老朽化、給食提供方法の統一化、財政面などを理由に、理科大跡地に巨大な給食センターを作る計画です。議会の指摘も受け、給食審議会で審議が始まりましたが「センター建設ありき」の審議ではなく「子どもたちにどんな給食を届けることが一番望ましいのか」をしっかり審議して欲しいと考えます。毎年、計画的に進めていくなら、自校方式は可能です。

全校を自校給食に転換した「さいたま市」の給食。手作り調理が増えた

調理して食べるまでの時間が短いことが大きなメリットです。これは、温かいだけでなく、細菌の繁殖を最少にする効果もあります。



「温かいものは温かいままで」これが自校調理方式の一番良いところです。子どもたちは、ふだんから調理員と接するので、まさに顔の見える「ふれあい交流」ができます。自校方式になってから食べ残しも減ったとの報告も寄せられています。

自校調理方式の草加市「野菜や肉などを地元の商店や農家から購入しています。その金額は年間で、3億4000万円に及び、地域の経済振興に大きく貢献もしています。（草加市の給食パンフより）」

いいこといっぱい！「自校給食」

1万食調理のセンター（熊谷等）

- ◆野菜は前日にカットしておく（栄養価が減ることになる）
- ◆フライヤーの揚げ物がふえた
- ◆きめ細かな地産地消は困難。
- ◆事故の時、全校が給食停止に。
- ◆配送費がかかる。等の報告も。



埼玉県内で完全自校方式の自治体名

さいたま市、草加市、志木市、和光市、新座市、桶川市、坂戸市、本庄市、春日部市、八潮市、蓮田市、幸手市、白岡市、越生町、滑川町、美里町（平成26年度の実施状況）

◆久喜市がやれないわけがありません！



自校給食だと、災害時には「食事を提供できる避難所」になる。

「自校方式に優るものはない」でも、久喜市では

1月12日、市は第1回目の学校給食審議会を開催しました。これは、理科大跡地に給食センターをつくることの市の計画について、議会から「審議会も開かず、市民の声も聞かずに進めるのか」との指摘をされていました。

しかし、審議会では、1万2千食を調理する給食センターの概要（位置、レイアウト、費用）などが説明され、事務局側からの説明では「この計画ありきで審議を」（つまり、計画の是非を問うような諮問ではなく、認める答申を出してほしいとの意か）との「お願い」まで出されました。

しかも、「答申は、この4月に出すように」という異例のスピード審議です。センターありき、ではなく、自校方式への転換も視野に入れ、議論すべきではないでしょうか。

子どもの健康を考えて自校方式に転換（新潟県五泉市）

五泉市（ごせんし）では、0157の発生を機に、給食検討委員会を立ち上げました。その中で、子どもの健康地産地消、食育の推進などを検討してきました。その結果自校調理（炊飯含む）方式が最良であるとの結論に至りました。行政と保護者、市民が真剣に考え抜いた結論です。



報道によれば、1月26日から27日にかけて、和歌山県御坊市市立学校給食センターで調理された給食が原因の「集団食中毒事件」が発生しました。被害は、市が管轄の合わせて15の小中学校や幼稚園に通う子どもや、教職員719人が下痢やおう吐などの症状を訴えるという広範囲に及びました。

（ノロウイルスが検出されるも重症者はおらず、全員が回復に向かっている、とのこと）

県では、感染ルートの特定を急ぐとともに、給食センターを14日間の営業停止処分にしました。先の11月市議会で、日本共産党市議団が一般質問で「巨大センター方式では中毒のリスクが大きい」と指摘したばかりでした。

市民の命と健康を守る視点からの議論を

済生会栗橋病院で1月26日、第5回目となる「済生会栗橋病院ありかた検討委員会」が開かれ、施設整備費用の概算額、建設に伴う資金繰り案も示され討議されました。

【建替えの総費用額はA案、B案同額の121.5億円】

本館建設		単位億円				
	新病棟	新病棟 連絡通路	解体 費用	東館 補修	医療機 器購入	合計
敷地内 A案	63.8	12.7	2.6	7.4	35	121.5
敷地外 B案	63.8	12.7	2.6	7.4	35	121.5
総合外来センター新築		12.8	B案は移転後、現在地に 外来センターを新築する案です。			

A案、B案は同額とするが、B案では外来センター分が増えるのでは？

財政面では、済生会病院で新たに調達できる額が24億円程度で、足りない分は支援をお願いしたいとしています。

加須市は、「既に基金30億円と土地の確保も進めている。A案では、加須市は支援できない」と意見を述べました。

久喜市は、A案に確定すれば、それに見合う支援をしたい。一度に支援はできないが、必要なときに必要な支援を行う」と述べました。

委員会での検討は、「加須市、久喜市それぞれの支援額は」など財政支援のみが主な議論となっています。市民の命と健康を守る立場からの議論が求められていると思います。ありかた検討委員会は、3月末を目処に済生会病院の整備計画が取りまとめられる予定です。



森と芝生広場、遊歩道 (イメージ写真)

政務活動費の公開に 向けて検討中です！

久喜市議会では議員一人月3万円の政務活動費が認められています。用途は、議員の活動に必要な経費に限られ、議員研修、先進自治体の調査研究、広報、資料作成、広聴、資料購入などがその中身です。

議員は、自ら研鑽し、市民の福祉や生活の向上を目指し研修を行い、自らの活動や、議会で何が決議されたのかなど市民への報告義務があります。それらの経費が保障されています。領収書は1円まで提出し、決められた項目以外は使用できません。また、議員間の監査、外部監査、市会計監査をして公正にチェックをし、紙面上の公開をしています。

さらに今、政務活動費の透明性を更に高めようと、会計報告、領収書のインターネット上への公開に向け、その準備のための委員会が開催されています。課題・問題点の解決を早急に進め、委員会では「平成29年度分の活動費から公開をする」と決定されました。

私たちは、「日本共産党久喜市議団ブログ」においてすでに平成28年度の1・2期(4月から9月まで)の会計報告と、領収書を公開しています。

「市民の森」はここまで 審議されています！

(仮称) 本田静六記念
市民の森・緑の公園

第6回整備検討委員会が1月25日(水)菖蒲総合支所で開催されました。審議の状況をお知らせします。

基本計画(案)を検討

基本計画では計画の目的と背景として「本市では、老朽化が進んでいる『菖蒲清掃センター』の建て替えの検討を契機として、市内3箇所のごみ処理施設の機能を1箇所を集約した。新たなゴミ処理施設の建設計画を進める」としています。

併せて「緑豊かで市民の憩いの場となるような(仮称)本田静六記念 市民の森・緑の公園を一体的に整備する」となっています。

公園整備の基本理念

8項目が挙げられています。

- 1 本田静六博士の公園哲学・理念を取り入れ、具現化する(地域文化の表現・4つのゾーンの展開)
- 2 本田静六博士を、体験を通じて知り、その思想が引き継がれる公園をつくる
- 3 久喜市の地域文化を表現した公園をつくる
- 4 子どもからお年寄りまで、気軽に楽しむことができる公園をつくる(自然・レクリエーション・イベント)
- 5 自然との協働による公園・森づくりを行い、何世代にもわたり、愛される公園をつくる(献木・維持管理等)
- 6 周辺の公園などと機能を連携させた公園をつくる
- 7 公園整備を契機として、まちおこしに発展させる
- 8 地域の防災に寄与する公園をつくる

今後のスケジュールは

「ごみ処理施設」の建設に合わせるとして、本年7月～8月にかけて第7回検討委員会を開催し、9月～10月の第8回検討委員会で市長への基本計画(案)の答申となります。

今後の検討では、施設が完成後、市民に利用されるための交通アクセスが大きな課題です。